

実質資本維持のための減価償却理論について

手 島 勝 彦

目 次

- I 序
- II 実質資本維持と減価償却理論との関連
- III 複会計制度 double account system における減価償却理論
- IV バッター William J. Vatter の資金理論における減価償却理論
 - (1) バッターの資金理論における資産会計と持分会計の統一化
 - (2) バッターの固定資産会計における減価償却理論
- V 二つの減価償却理論の特質
- VI 結

I. 序

商法上、株式会社について論ぜられる資本維持の原則とは、株式会社の資本に対応する資産の価値を維持し、それによって企業の信用基礎を維持することを要求する原則である。^(注1) この原則は、額面株式の券面額以下の発行を禁止し（商法202条1項）、何よりも株主への配当によって、資本の減額を生ぜしめないことを要求する。

ところで、資本維持の原則が維持することを要求する資本は、発行済株式の額面総額（＝資本金）であるが、現実には、それは“経済的な意味”^(注2) においてしか重要性をもたなくなっていることに注意せねばならない。何

（注1） 株式会社，占部都美著，森山書店，p. 31 4行

（注2） 同掲書，p. 32 12行

故なら、額面株式の券面額以上の発行では資本金と出資総額は等しくないし、また、利益処分における社内留保は出資資本の価値に大きな影響を与えるからである。それでも、商法上の資本維持が、企業会計における名目資本の維持をさしていることは明白である。この点で、経済的な意味での資本維持、すなわち“実質資本の維持”にくらべると、商法上の資本維持、すなわち“名目資本の維持”は、企業の現実性からは重要性を減じてきているといえる。そこで、継続企業における企業維持のための資本に関する中心問題は、実質資本の維持にこそその関心を移しているとみられる。そして、この実質資本の維持は、とりわけ減価償却の問題に関連して、その留意すべき点を多く提出するように思われるのである。

そこで、われわれは、①実質資本維持と減価償却理論との関連をみた上で、②実質資本維持の観点から、英国の複会計制度 double account system における減価償却理論と、③バッター William J. Vatter の資金理論における減価償却理論とをとりあげて検討していくことにしたい。

Ⅱ．実質資本維持と減価償却理論との関連

資本の維持には、名目資本の維持と実質資本の維持の二つがある。そこで、この二つの資本維持は減価償却の問題についてはどのように相違するだろうか。

名目資本の維持においては、固定資産に投下された資本の名目的価値（金額ないし貨幣額）の回収を中心的問題とする。その意味でその減価償却は、明らかに名目資本維持を目的として^(注3)いる。これに対して、実質資本の維持においては、固定資産をその実体（固定資産そのもの）において維持^(注4)することを中心的問題とする。すなわち、この実質資本維持の場合には、固定資産への投下資本を、その金額（貨幣額ないし資本の名目的価値）に

（注3） 経営学の基礎（改訂版），藻利重隆著，森山書店，p. 364 10～12行

（注4） 同掲書，p. 365 7行

において回収するのみならず、それ以上に固定資産を“再取得ないし取替え”^(注5)のために要する資本までを回収する。それは、資本の実質的価値までの名目的価値の超過分をも回収するのである。この点は名目資本の維持の場合とはその目的を異にしているので、十分な留意を必要としよう。

ところで、例えば、インフレーションの発現による貨幣価値の下落の場合においては、名目資本維持の減価償却では、企業にとって固定資産の再取得は明らかに困難であり、固定資産の維持ひいては企業の維持に困難が増すことが十分に考えられる。したがって、そこでは、企業維持のために必然的に実質資本維持の減価償却に依らねばならなくなる。すなわち、実質資本維持の減価償却は、インフレーションの発現が恒常的な経済的与件となっている現在では、企業維持のためには必然的な問題となっているのである。しかし、このような減価償却理論が果して固有の減価償却理論といえるかどうかについては疑問なしとはしない。何故なら、元来、固定資産の減価償却は名目資本維持を目的とした、投下資本の名目的価値の回収であるからである。この減価償却においては、投下資本をその金額（名目的価値）において回収することによって、固定資産は廃棄され、そして固定資産の処理はこれで全て会計的には完了するというものである。そこから進んで、「新しく固定資産を調達するという問題は、減価償却の理論からは出てこない」^(注6)のである。したがって、固定資産をその実体において維持しようとする実質資本維持の減価償却は、「減価償却理論とは異なる理論」^(注7)を包含しているといわねばならない。何故なら、名目資本維持の減価償却

(注5) 「減価償却引当金を固定資産の取替資金だとす見解は、(中略)……、一般の私企業においても、かなり広く見うけられるように思う。」(前掲書、p. 369 2～4行)

(注6) 同掲書、p. 366 7～9行

(注7) 「実質資本維持を、減価償却の理論で考えようとするかぎり、あくまでも投下資本の回収という考え方をすてるわけにはゆかない。ここに、回収せらるべき資本の価値修正の考え方が発現する。それが、購買力資本維持とよばれるものである。」(同掲書、p. 365 10～15行)

は、せいぜい固定資産の耐用年数を限度とした企業の維持を志向し、それ以上(注8)の企業維持には関知しないものとみるべきであるのに対し、実質資本維持の減価償却は、固定資産そのものの維持による企業の維持を志向するものであるからである。われわれは両者の相違点において、つまり、固定資産の名目的維持と実質的維持との差において、減価償却理論の実質資本維持に対する、従来の減価償却理論の限界を認めざるを得ないのである。そして、この実質資本維持の減価償却理論が包含している、従来の減価償却理論との異なる点は、実質資本維持における投下資本の回収分の中に含まれているものと理解される。すなわち、それは、いわゆる“超過償却制(注9)度”のことに他ならない。

以上のことから、企業維持ないし企業の発展的維持のためには、実質資本の維持が重要な問題とならざるを得ない。そうだとすれば、実質資本の維持は、従来の名目資本維持のための減価償却理論を超えた、いわゆる他の妥当な理論に求められねばならなくなる。ここに、われわれは、英国の鉄道会計にその成立をみた“複会計制度 double account system”に注目し、この問題に対する解明の手がかりをさぐることにした。

Ⅲ. 複会計制度 double account system における減価償却理論

この会計制度における固定資産会計は、まず、投下資本の回収という減価償却理論を否定する。つまり、この会計制度のもとでは、「固定資産を

(注8) 「投下資本が、その金額において回収せられておりさえすれば、企業の固定資産を維持しようとする場合には、この回収せられた資金を再投資することによって、それを実現することができるという安心感が、その背後にかくされていると解することはできるのであろう。減価償却理論そのものではなくて、その背後に、おそらくは無意識のうちに、前提せられているものこそが、企業の維持であるとわれわれは考えたいのである。」(前掲書, p. 364 15行～ p. 365 4行)

(注9) 同掲書, p. 371 11～13行

逐次新規のものに取替えることによって、固定資産をその実体において維持して行く^(注10)」という考え方に立脚する。そして、この理論が、従来の固定資産の会計制度と著しく異なる点は、「固定資産の調達時に調達価格で資本勘定の支出として計上し、減価償却は原則として行なわれない^(注11)」というところにある。すなわち、“減価償却を行なわない”ことこそ複会計制度の最も著しい特徴なのである。従来の減価償却の考え方が廃棄法 *retirement method* とよばれるのに対して、これが、取替法 *replacement method* とよばれる^(注12)所以である。そこで、取替法とは、従来の減価償却理論が関知しなかった回収資本の再投下を資本の回収と同時にとりあげて、再投資による固定資産そのものの継続的維持をはかるものに他ならないといえる。

取替法は、貨幣価値の変動がない、いわゆるインフレーションのない場合には、結果的には従来の減価償却と同じである。しかし、この場合においては、それは計算手続上においてみる限りはそうなのだ、という条件をつけねばならないのであり、まして理論的性格においては顕著な相違があることには、十分な留意を要する。すなわち、この顕著な理論的相違とは、取替法における積立資本たる“取替引当金”と、廃棄法における回収資本たる“減価償却引当金”との比較において、後者が、固定資産に対する相殺勘定・評価勘定・控除勘定であるのに対して、前者が、「固定資産の更新・取替のために投ぜられるべき積立金であり、まさに、負債引当金^(注13)」であるという決定的な相違である。

また、先に述べたような貨幣価値の変動がない、いわゆるインフレーションのない場合、結果的には従来の減価償却と同じであるとはいいいながらも、その取替えられる固定資産について検討するときは、次のような疑問点も生じる。それは、固定資産の取替えが、取得時の固定資産の原型回復

(注10) 前掲書, p. 366 4～5行

(注11) 会計, 第79巻第3号, 市村昭三稿, 資金理論における貸借対照表の特質(その四), p. 127 上段8～10行

(注12) 経営学の基礎(改訂版), (前掲書), p. 366 5～6行

(注13) 同掲書, p. 367 3～4行

をめざしているのにも拘らず、現実には、この原型回復の問題が大して意味がないように思われる点である。この問題点は、例えば、科学技術が著しい発展を遂げつつある現在において、10年前に取得した機械と同じ機械が容易に取得できるとは考えられない、ということからも十分察せられるのである。そうであるならば、いま、ここでいう、“原型回復”の意味は、むしろ「物理的機能の回復ないし維持^(注14)」と解釈するのが妥当である。そしてなお、企業の維持が発展的維持であるという一般的意味に配慮するならば、この“原型回復”の意味は、さらに一步を進めて、「発展的・拡大的な経済的機能維持^(注15)」をさしていると考えられる。そして、この方がより妥当な解釈だと思われるのである。ここにおいて、取替法における“取替引当金”と廃棄法における“減価償却引当金”とは、さきにみたような理論的性格における相違とならんで、その“金額”においても顕著な相違を表わすことになる。

ところで、貨幣価値の変動がある、いわゆるインフレーションの場合について廃棄法と取替法とをみるとどうであろうか。この場合、廃棄法によって回収された資本の再投資では、固定資産の維持ひいては企業の維持は十分でないことは明白である。いわゆる、減価償却の問題は、特にインフレーションの発現の場合においては、従来の減価償却理論の範ちゅうでは現実には合わなくなるのである。このような場合に、その特徴を十分に発揮するものこそ、“取替法”に他ならない。

すなわち、この複会計制度の下では、固定資産はその取替時に取替価格(時価)で資本勘定の支出として計上され、原則として減価償却は行なわれない。そこでは、減価償却を否定した結果にかえて、“積立資本たる取替引当金”によって固定資産の取替えが行なわれるのである。そこで、この減価償却理論における廃棄法否定から取替法採用への移行は、いわゆる

(注14) 前掲書, p. 370 12行

(注15) 同掲書, p. 371 5行

名目資本維持から実質資本維持への減価償却理論の発展的移行といえる。

そして、このことは多分に企業の現実の経営の中では、すでに意識的にか
無意識的にか採用されてきたことなのであり、それはインフレーションの
発現の場合の固定資産の維持に十分対応できるものと思われるのである。

このように減価償却が行なわれないことが複会計制度の特徴でもあるの
だが、それは同時に会計計算上の欠陥を有することにもなる点には留意す
べきである。そして、この会計計算上の欠陥は、次のようにして補足され
る。つまり、「収益の一定平均額を借記し、同じ金額を修繕および取替資金
勘定に貸記する会計処理が行なわれ………」^(注18)
^(注19)そして、この期の実際の修繕
および取替支出総額がこの勘定の借方に記入され、当該勘定残高は一般貸
借対照表における負債として繰越される^(注20)という会計手続きによるのであ
る。^(注21)

(借) 実際の修繕および取替 費	× × ×	(貸) 修繕および取替資金 × × × (または、取替引当金)
次 期 繰 越 高	× ×	
(負 債)		

(注16) 「減価償却の現実には、まさに、取替法的思考をそのうちに導入しているものと解すべきであろう。」(前掲書, p. 369 13~14行)

(注17) 「われわれは、今日の減価償却引当金が、やがて、固有の意味における減価償却引当金と、文字どおりの取替引当金とに分裂せざるをえないこととなるのではないかと推測せざるをえないように思う。(中略) 企業の無限持続的維持を実現するためには、一方において、取替資金の引当てに万全を期することは、絶対的なものとして要請せられてくるであろうからである。そして、減価償却引当金と取替引当金とは、相合して、固定資産の実体的維持、したがって、また、企業維持に奉仕しうることとなるであろう。」(同掲書, p. 471 1~7行)

(注18) これは、すなわち“積立資本”に相当するものである。

(注19) これは、すなわち“取替引当金”に相当するものであろう。

(注20) 取替引当金が“負債引当金”であることは前に述べた(注14参照)。

(注21) 会計, 第79巻第3号, (前掲書), p. 127 上段14行~下段3行

この繰越残高を“負債”とみなす点こそは、「“持分が法律上の義務でなく、資産に対する拘束を表わすものである”というバッターの見解の先駆^(注22)」としての意義をもつ。以上のように、英国の複会計制度は、その理論上の斬新さが認められる一方で、なお不十分さも有しているといえる。

そこで、次にわれわれは、バッター William J. Vatter の資金理論における減価償却理論の検討にすすむことにしたい。

Ⅳ. バッター William J. Vatter の資金理論における減価償却理論

(1) バッターの資金理論における資産会計と持分会計の統一化

まず、バッターの減価償却理論の検討にはいる前に、われわれは彼の資金理論における資産会計と持分会計の統一化にふれておかねばならない。

バッターは、彼の資金理論における中心概念として、“資産のサーヴィス可能性概念”を提唱する。ここでバッターのいう資産とは、「法律上の権利、原価もしくは物理的なものではなく^(注23)」、むしろ、上述の“サーヴィス可能性”であるとしている。そして、この資産のサーヴィス可能性概念によって、動態論が提唱するところの「将来の収益に負担せしめられるのを待機している費用^(注24)」という、資産の本質論によっては克服できない貨幣的資産(現金預金等)を理論的に克服するのである。つまり、バッターは、資産とは、「貨幣単位で測定されるにもかかわらず、資産の性格はなんらかの貨幣的な概念とは直接的な関連はもたないもの^(注25)」であるとし、それは、「その性格上経済的なものであり、将来の事象にそなえてこれを変形する

(注22) 前掲書, p. 127 下段9～11行

(注23) 会計, 第78巻第5号, 市村昭三稿, 資金理論における貸借対照表の特質(その一), p. 134 上段1～2行(なお, それ——資産——は有形物でも貨幣請求権でもない。)

(注24) 同掲書, p. 134 下段2～3行

(注25) バッター資金会計論, 飯岡 透・中原章吉著, 同文館, p. 31 3～5行

とか、交換するとか、あるいは貯蔵するといった用役潜在力の形で、将来の欲望の満足を具体化したもの」であるとする。そして、この資産のサーヴィス意義(＝価値)を決定するものを、「その資産が奉仕している経営活動——資金活動——」とするのである。

これらのことから、バッターは貸借対照表を、「“経済的サーヴィス可能性”と、その利用、処分を拘束する“資金拘束の表示としての持分”の表」とする。そこには、企業会計に、期間損益計算に加えて持分会計の理論を採り入れていこうとする姿勢が明らかにみられる。そして、この持分会計の理論は、新しい会計主体論の見地から、貸借対照表貸方を「法律上、衡平法上、経済金融上、あるいは経営管理上の顧慮から生ずる“資産に対する拘束”」であるとし、このような拘束は、「経営者が自己の管理下におかれているサーヴィス可能性としての資産を処理運用するに当って、彼の経営意思決定を拘束乃至制約するもの」として認識させるのである。

それでは、バッターの資金理論における持分が“資産に対する拘束”と解される論拠は何であろうか。それは、次の三点から容易に理解される。

まず第一には、「企業主体理論が持分の財産請求権概念を主張する限りにおいて、それは“人格観”を完全に克服しているとはいえない」という点をあげることができる。この財産請求権は、「資産に対して成立するもの

(注26) 前掲書, p. 31 6～8行

(注27) 会計, 第79巻第1号, 市村昭三稿, 資金理論における貸借対照表(その二), p. 163 上段26行～下段2行

(注28) 会計, 第78巻第5号, (前掲書), p. 130 上段3～5行

(注29) 「主な会計主体論としては、⑧貸借対照表の貸方は資本主の債務と正味財産を示すとする“資本主説”と、⑨持分の観念によって貸借対照表の貸方を統一的に把握して、資産に対する請求権とする“企業主体論”とがあげられる。」(会計, 第79巻第2号, 市村昭三稿, 資金理論における貸借対照表(その三), p. 91 上段2～5行)——しかし、資金理論においては、本文のように、これら上記の説とは異なる新しい解釈を提唱している。——

(注30) 同掲書, p. 91 上段9～10行

(注31) 同掲書, p. 91 上段11～14行

(注32) 同掲書, p. 92 下段2～4行

ではなくて人に対して成立するもの^(注33)」であり、「財産権の領域に存するの^(注34)であって、財産そのものに存するのではない」からである。

第二には、貸借対照表上に“持分”として示されるものは、「予想され^(注35)る法的支払義務であって、真の負債ではない」のであり、それはまた、「将来の——現在の^(注36)でなく——支払義務」であって、このような将来の支払義務は支払期日がくるまでは、法的支払義務を生ぜしめないものであるという点である。

第三には、資本主の持分と考えられている株式資本、各種剰余金および積立金というような分類の主たる目的が、「資産の使用に関する各種の制限ないし拘束を表示しようとするものであって、その法的意義を示そうとするものではない^(注37)」という点である。特に、この第三の論拠は、“持分の拘束概念^(注38)”について明確な解答をしていると考えられる。

以上のように、バッテリーは会計理論の問題を“会計主体論”の問題としてとりあげることは当然だとしながらも、この会計主体を“資金”^(注39)に見出すという新しい会計理論を展開するのである。そして、この会計主体たる“資金”は、「企業資本の運用形態としての資産と、それに対する拘束としての持分との二面的性格を有する資金活動^(注40)」として、その会計処理をわれわれに理解させる。ここにおいて、バッテリーの資金理論は、資産会計と持分会計との統一化の理論的基礎として“資金活動（経営活動）そのもの”

(注33) 前掲書, p. 92 下段4～6行

(注34) 同掲書, p. 92 下段11～12行

(注35) 同掲書, p. 92 下段20行～ p. 93 上段1行

(注36) 同掲書, p. 92 下段16～17行

(注37) 同掲書, p. 93 上段20行～下段2行

(注38) 「この持分の拘束概念の具体的内容には、①法律的拘束 legal restriction, ②持分的拘束 equitable restriction, ③経済的拘束 economic restriction, ④経営的拘束 managerial restriction の四つの種類がある。」(同掲書, p. 95 上段19～22行)

(注39) 資金会計の基本問題, 市村昭三著, 森山書店, p. 120 15～16行

(注40) 同掲書, p. 120 16～17行

を提唱することになるのである。

(2) バッターの固定資産会計における減価償却理論

ところで、バッテリーは株式資本金を、「債権者保護のために、企業内に維持すべきことを法律が要求する金額^(注41)」^(注42)であると定義し、債権者保護の立場を強調する。すなわち、彼は、「株式会社は有限責任という特権をもつから、債権者はその請求権を満足させるためには、現在もしくは将来の会社財産に頼るほかなかった。一定金額の法定資本を維持させる要求は、債権者を損失から保護するために、法定資本（＝株式資本金）の金額だけ資産を“信託して”おくことによって、この金額まで債権者を保護した^(注43)」と述べて、資本維持の問題を債権者保護の立場から主張するのである。このことは、持分的拘束概念を弾力的に解釈すれば、株式資本金がいわゆる法律の拘束を意味すると理解できる。

さて、バッテリーの“資産のサーヴィス可能性概念”による固定資産会計は、「必然的に、歴史的原価の単なる減価償却^(注44)」を表出させるのみではなく、加えて、「固定資産の耐用年数の終了時における資産の再生産または取替の問題^(注45)」をも表出させる。それはまた、「営業活動に利用された固定資産のサーヴィス転換 service conversions またはサーヴィスの引渡し service releases^(注46)の額を測定する問題」とされる。つまり、これらのことは、バッテリーの資金理論における減価償却理論が、とりもなおさず「資本資産から引出されて、その期の経営活動に適用された固定資産サーヴィスの“利用費 usage charges^(注47)”」を意味することに他ならない。

(注41) これが、資本維持の原則に相当するものであろう。

(注42) 会計、第79巻第2号、(前掲書)、p. 96 上段19～21行

(注43) 同掲書、p. 96 上段22行～下段6行

(注44) 会計、第79巻第1号、(前掲書)、p. 166 上段2～3行

(注45) 同掲書、p. 175 上段13～14行

(注46) 同掲書、p. 166 上段4～7行

(注47) 同掲書、p. 166 上段8～10行

それでは、“固定資産サービスの利用費（つまり減価償却費）”はどのようにして測定されるのであろうか。次に、バッテリーのあげる例を引用してこの問題をみていくことにしよう。

第一の例は、物価水準を反映した場合についてである。すなわち、取得原価10万ドルの工場設備資産が年5%の割合で減価償却されている場合、取得原価に基づく減価償却費は、5,000ドル（ $\$100,000 \times 0.05$ ）計上されることとなる。ところが、この設備の現在の“再生産費 present reproduction cost”が15万ドルであると評価されるならば、その5%の7,500ドル（ $\$150,000 \times 0.05$ ）の減価償却費を計上すべきであることを彼は主張する。^(注48)つまり、固定資産のサービスの利用費は5,000ドルではなくて、7,500ドルであるとし、この場合の取得原価に基づく減価償却費と、再生産費（取替費）に基づく減価償却費との差額2,500ドルを、「一定の持分勘定へバッテリーはこれを物価水準変動準備金勘定と仮称している～を設けて、それに貸方記入」^(注49)することによって処理するのである。すなわち、この“一定の持分勘定”は、「固定資産原価の年賦償却費合計額と経常的経営活動に振替えられた固定資産サービスの評価額との差額」^(注50)であり、また、この固定資産サービスは理論的には振替時に常に時価評価されることになる。^(注51)

以上の説明を仕訳手続きで示すと次の通りである。

(1)	固 定 資 産	100,000	現 金 預 金	100,000
(2)	減 価 償 却 費	7,500	減 価 償 却 引 当 金	5,000
			物価水準変動準備金	2,500
			(持分勘定—仮称)	

(注48) 前掲書, p. 166 下段10～16行

(注49) 同掲書, p. 166 下段21行～p. 167 上段1行

(注50) 同掲書, p. 167 上段2～5行

(注51) 「この例示では、貸借対照表の固定資産を時価評価額で示すべきか否かについてはなにも触れられていない。」(同掲書, p. 167 上段6～7行)

第二の例は、時価評価で減価償却費を計上した場合の、利益計算との関連についてである。まず、取得原価10万ドル、年次償却率4%、経過年数15年の固定資産が健全な正味時価として、12万ドルに評価替えされたとする（修正後の正味帳簿価値が12万ドルということ）。この資産の正味帳簿価値は4万ドル（ $\$100,000 - (\$100,000 \times 0.04 \times 15) = \$40,000$ ）となっているので、必要な修正は、正味価格についていえば単に8万ドルの価格引上げだけとなる。

以上の説明を仕訳手続きで示すと次の通りである。

(1)	固 定 資 産	100,000	現 金 預 金	100,000
(2)	減 価 償 却 費	60,000	減価償却引当金	60,000
	(累 計)		(累 計)	

(15年の経過年数に償却率4%を適用した減価償却費の累計仕訳)

次に、同じ場合で、固定資産の耐用年数を当初の見積りの25年から30年に修正し、年次償却率もそれに応じて、4%から3.33%に訂正されたと仮定する。^(注53)かくて、当期までの償却累計は原価の50%になり（30年の耐用年数期間のうち15年経過しているので）、取得原価10万ドルに、訂正済の償却率3.33%を適用することによって、残存帳簿価値は5万ドルとなる。ところが、実際は6万ドル償却しているのであるから、固定資産の取得原価に対する償却額については1万ドルの修正が経過年度について要求される。それは留保利益に対する修正額として処理されることになる。

<修正仕訳>

(1)	減 価 償 却 引 当 金	10,000	留 保 利 益	10,000
	(償却率を4%から3.33%に訂正し、それを経過年度にさかのぼって適用した修正仕訳)			

(注52) 前掲書、p. 167 下段10～15行

(注53) 同掲書、p. 167 下段16行～p. 168 上段4行

※ (2)の仕訳の基礎になっている計算

※この場合の再評価剰余金は、価格水準の諸要因のみを示し、会計上の誤謬もしくは修正は、この勘定からは排除されている。
(注54)

この仕訳手続きの中で、評価引上額 8 万ドルは、留保利益の増加 1 万ドル（修正仕訳(1)の貸方）と、再評価剰余金 7 万ドルの増加（修正仕訳(2)の貸方）として計上され、また、物価水準変動総額 14 万ドルの半分だけが再評価剰余金に計上されるという二点に留意せねばならない。そして、この 14 万ドルという物価水準の修正額は、「（過去および将来の）30 年間の見積耐用年数の全体にわたって、取得原価と同様に償却される」（註 56）ことになり、その結果、「損益計算は時価に基いて減価償却費を計上した後の“営業利益”を示す」（註 57）ことになる（下記の②の仕訳）。しかし、「評価引上分（固定

(注57) 同掲書, p. 169 上段5~6行

資産価格修正分) に対応する減価償却分を再び副次的な利益項目として処理することにより、最終的な純利益は原価基準に引き戻される」こととなる(下記の①の仕訳)。

① 減 価 償 却 費	8,000	減価償却引当金 (固定資産取得原価分) (\$ 100,000 × 3.333%)	3,333
		減価償却引当金 (固定資産価格修正分) (\$ 140,000 × 3.333%)	4,667
② 再評価剰余金	4,667	評価替による 過大償却利益	4,667

以上のように、バッターは、彼の資金理論の下における固定資産会計で、減価償却費は、単なる歴史的原価の配分ではなく、“固定資産のサービス可能性”が当期営業に提供した利用費であるとし、物価水準変動による“取得原価の意義”が変更可能なものであることを主張するのである。それは、具体的にいえば、取得原価の償却分と評価替による追加償却分とを共に費用として認識すべきことを、利益計算との関係で明確にすることにならなければならない。

こうして、バッターは、会計理論を「企業の経営活動そのもの」^(注59)に基礎づける。それはいわゆる、減価償却理論を含む彼の会計理論が、「経営学的会計理論あるいは会計の経営理論」^(注60)をめざすものであるということを明白に示しているのである。

V. 二つの減価償却理論の特質

そもそも、減価償却理論自体は超過償却を肯定する理論ではあり得な

(注58) 前掲書, p. 169 上段8～11行

(注59) 会計, 第79巻第3号, (前掲書), p. 133 下段22行～p. 134 上段1行

(注60) 同掲書, p. 132 下段21～22行

い。減価償却理論は投下資本（名目資本）の回収のみをその目的とするのであり、当然、固定資産の取替えの問題には関知しない理論である。しかし、企業維持ないし企業の発展的維持を志向する企業の現実においては、従って、固定資産の発展的・拡大的な経済的機能維持を志向する企業の現実においては、いきおい実質資本維持の減価償却をめざすことは必然である。しかも、実際には企業はこれらのことを、すでに意識的にか無意識的にか導入しているのである。

この点で、英国の複会計制度における減価償却理論（取替法）は、一つの理論的解答をもっている。それは、この取替法が従来の減価償却理論を否定し、固定資産のその実体における維持を“積立資本たる取替引当金（負債引当金）”に依るという点においてである。そして、この“取替引当金（負債引当金）”は、負債として次期に繰越されるのであるが、この点は、バッターの“持分の資産に対する拘束概念”という見解に引きつがれることになる。その意味で、英国の複会計制度における“取替引当金（負債引当金）”は、バッターの“持分の資産に対する拘束概念”の先駆的見解である。

ところで、バッターは会計理論を会計主体論としてとりあげ、会計主体を“資金（資金理論）”に見い出し、資産を“サービス可能性”であるとする。したがって彼によれば、減価償却費は“資本資産から引出されて、その期の経営活動に適用された固定資産のサービス可能性の利用費”である。そして、特に、彼がその減価償却理論において、物価水準変動によって取得原価の意義を変更可能なものであるとした点は、実質資本維持の観点からみるとき大いに留意すべき点である。すなわち、バッターが固定資産を現在の物価水準に修正した上で減価償却費を計上し、これと固定資産原価の年賦償却費合計額との差額を、一定の持分勘定（物価水準変動準備金勘定——仮称——）で処理するという点で、実質資本維持志向のための超過償却分に理論的妥当性を付与すると思われるのである。

ともあれ、従来の名目資本維持の減価償却理論に対して、これまで検討

した英国の複会計制度における減価償却理論と、バッターの資金理論における減価償却理論とは、実質資本維持（投下資本の回収および取替）を志向する減価償却理論として十分に注目に値すると思われるのである。

Ⅵ．結

これまでわれわれは、資本維持の原則、とりわけ実質資本維持の観点から、固定資産会計における減価償却の問題を中心に述べてきた。本来、減価償却理論は、名目資本の維持を目的とするものと理解されているが、現実には、特にインフレーションの場合においては、実質資本の維持ないし固定資産そのものの維持（固定資産の取替えを前提とした資本の回収）こそが重要な企業の関心事となっている。つまり、現実には資本の名目的価値を超えて、その実質的価値を回収しようという超過償却制度が、すでに企業に導入されているのである。そこで端的にいうならば、ここでは、企業のこの現実的要請にこたえる理論を展開したに他ならない。

こうして、特に、バッターの減価償却理論にみられるように、会計理論が“企業の経営活動そのもの”に基礎づけられて、いわゆる“経営学的会計理論”をめざしている点に、われわれは新しい会計理論の方向の示唆をうけるのである。